

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	13,138,961	11,868,100	52,441,212
経常利益 (千円)	454,659	145,881	2,849,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	116,566	9,330	195,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,718	570,857	24,981
純資産額 (千円)	30,478,217	30,340,092	30,048,206
総資産額 (千円)	37,511,114	36,520,965	37,916,949
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	4.18	0.33	7.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.1	79.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第1四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、総じて緩やかな回復基調が続いていますが、当社グループが属する婦人服専門店業界においては、7月の西日本豪雨など異常気象が相次ぎ、消費マインドを下押ししました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現を目指しました。また、活気と明るさに溢れた魅力あるお店づくりにも取り組みました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高118億68百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益1億91百万円（同51.9%減）、経常利益1億45百万円（同67.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円）となりました。

	2018年5月期 第1四半期 連結累計期間 (2017年6月1日から 2017年8月31日まで)	2019年5月期 第1四半期 連結累計期間 (2018年6月1日から 2018年8月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	13,138	11,868	1,270	9.7%
営業利益 (百万円)	398	191	206	51.9%
経常利益 (百万円)	454	145	308	67.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	116	9	125	-
連結店舗数 (店舗数)	1,247	1,012	235	18.8%

売上高につきましては、国内は、西日本豪雨や数多く発生した台風の影響が集客に影を落としました。また、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司においては、店舗数が大幅に減少したことから減収となりました。

店舗展開につきましては、国内においては引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は868店舗となりました。中国においては、9月末の全店舗閉鎖に向け76店舗の退店を実施した結果、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、144店舗となりました。

収益面につきましては、国内、中国ともに売上高が減少したことに加え、在庫整理に伴う値下げ販売により売上総利益率が低下したことから、減収となりました。なお、中国における小売事業からの撤退は、概ね計画通りに進んでおります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は110億15百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2億92百万円（同40.4%減）となりました。6月、8月の既存店売上高は前年並みとなりましたが、7月は厳しい天候の影響により、減収減益となりました。

<中国>

中国における売上高は8億52百万円（前年同期比55.9%減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。店舗閉鎖に伴う売上高減少により、減収となりました。なお、店舗数は前年同期比245店舗減少しております。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業損失は43百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億95百万円減少して365億20百万円となりました。これは、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、16億87百万円減少して61億80百万円となりました。これは、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2億91百万円増加して303億40百万円となりました。これは、利益剰余金が減少し、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は83.1%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,462,500	274,625	
単元未満株式	普通株式 401,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		274,625	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	35,900		35,900	0.13
計		35,900		35,900	0.13

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式62株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,235,218	8,561,442
売掛金	3,062,909	2,288,162
たな卸資産	8,317,844	7,091,509
未収還付法人税等	90,664	142,300
その他	714,325	1,160,592
貸倒引当金	6,117	12,110
流動資産合計	20,414,845	19,231,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,276,142	6,236,682
その他	3,100,386	3,053,218
有形固定資産合計	9,376,529	9,289,900
無形固定資産		
その他	379,495	370,867
無形固定資産合計	379,495	370,867
投資その他の資産		
差入保証金	6,723,259	6,708,034
その他	1,030,186	927,849
貸倒引当金	7,367	7,582
投資その他の資産合計	7,746,079	7,628,300
固定資産合計	17,502,103	17,289,069
資産合計	37,916,949	36,520,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,812	559,717
短期借入金	253,950	-
未払法人税等	822,566	107,761
ポイント引当金	4,880	4,243
関係会社事業整理損失引当金	432,096	338,526
資産除去債務	56,897	51,449
その他	2,935,819	2,601,027
流動負債合計	5,367,022	3,662,725
固定負債		
退職給付に係る負債	969,458	982,808
資産除去債務	1,522,451	1,518,255
その他	9,811	17,083
固定負債合計	2,501,720	2,518,147
負債合計	7,868,743	6,180,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,910	3,941,900
利益剰余金	22,109,043	21,821,071
自己株式	38,494	38,815
株主資本合計	29,579,259	29,290,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,079	16,085
繰延ヘッジ損益	46,563	575,502
為替換算調整勘定	280,147	338,527
退職給付に係る調整累計額	128,156	119,019
その他の包括利益累計額合計	468,946	1,049,135
純資産合計	30,048,206	30,340,092
負債純資産合計	37,916,949	36,520,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	13,138,961	11,868,100
売上原価	5,680,062	5,388,438
売上総利益	7,458,899	6,479,662
販売費及び一般管理費	7,060,710	6,288,151
営業利益	398,188	191,510
営業外収益		
受取利息	1,518	1,423
受取配当金	181	172
為替差益	38,511	-
受取地代家賃	5,491	5,184
貸倒引当金戻入額	184	-
雑収入	20,648	14,516
営業外収益合計	66,536	21,297
営業外費用		
支払利息	8,278	3,418
為替差損	-	59,548
雑損失	1,786	3,959
営業外費用合計	10,065	66,926
経常利益	454,659	145,881
特別損失		
固定資産除却損	21,946	31,490
減損損失	48,662	9,617
その他	-	3,686
特別損失合計	70,608	44,794
税金等調整前四半期純利益	384,050	101,087
法人税、住民税及び事業税	262,305	234,186
法人税等調整額	5,178	123,768
法人税等合計	267,484	110,418
四半期純利益又は四半期純損失()	116,566	9,330
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,566	9,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	116,566	9,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	2,005
繰延ヘッジ損益	42,998	528,939
為替換算調整勘定	24,981	58,380
退職給付に係る調整額	9,280	9,137
その他の包括利益合計	58,152	580,188
四半期包括利益	174,718	570,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,718	570,857
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	353,432千円	231,945千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月18日 取締役会	普通株式	278,664	10	2017年5月31日	2017年8月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,207,077	1,931,884	13,138,961	-	13,138,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,969	-	37,969	177,704	215,673
計	11,245,047	1,931,884	13,176,931	177,704	13,354,635
セグメント利益	490,531	50,350	440,181	60,833	379,347

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,181
「その他」の区分の利益	60,833
セグメント間取引消去	18,840
四半期連結損益計算書の営業利益	398,188

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ5,743千円、42,918千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において48,662千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,015,558	852,542	11,868,100	-	11,868,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,303	10,303	279,528	289,831
計	11,015,558	862,845	11,878,404	279,528	12,157,932
セグメント利益	292,226	64,435	227,791	43,867	183,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,791
「その他」の区分の利益	43,867
セグメント間取引消去	7,587
四半期連結損益計算書の営業利益	191,510

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」セグメントにおいて、9,617千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において9,617千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円18銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	116,566	9,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	116,566	9,330
普通株式の期中平均株式数(株)	27,865,944	27,863,977

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年7月13日開催の取締役会において、2018年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,640千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月12日

株式会社ハニーズホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。